

第1回多治見市事業評価委員会 会議録	
日 時	令和元(2019)年6月12日(水) 午前10時00分～午前11時50分
会 場	多治見市役所本庁舎 4階会議室
出席委員	古池嘉和委員(会長)、古海洋介委員、松山美穂委員、 宮村登美子委員、横井正彦委員、若尾淳一委員
欠席委員	菊本舞委員(副会長)、堀尾憲慈委員、牧野友紀委員、水野隆吾委員
事務局	鈴木企画部長、伊藤企画防災課長、水野企画防災課課長代理、 小木曾企画防災課課長代理、水野総括主査、安田主任
傍聴人	0名
報道機関	0社
会議録要旨	
1	企画部長挨拶
2	情報公開決定
3	<p>議題(1) 第7次総合計画の進捗評価</p> <p>①平成30年度の事業の進捗状況と成果、課題</p> <p>会長 第7次総合計画の進捗評価について、資料2、3に沿って事務局より説明をいただき、その後ご意見があれば戴く。</p> <p>事務局 (総合計画の進捗評価について説明) 総合計画には6つの政策の柱があり、40の施策、183の事業が存在する。本資料は平成30年度における、40施策に係る成果指標毎の評価、183事業に係る進捗の評価を行ったものである。</p> <p>事務局 (資料2、3に沿って議題について説明) (施策No.102、103、105、203、204、301、302、303、304、305、 404、409、410、411、501、502、601について説明)</p> <p>会長 時間の都合上、いくつかの事例を選定して紹介いただいた。成果指標毎の評価17項目については、「想定以下」という判断だが、前回と比較し総合的に評価すれば、よくできていると考える。なお、あくまで指標であるため、生活実感とは異なることがある。それを踏まえ、委員の皆さんよりご意見をいただきたい。</p> <p>委員 施策No.103について、貧困児童の定義は何か。また、貧困児童が5.9%というのは何人くらいか。また、その推移は減ってきているか。</p> <p>事務局 貧困児童とは、世帯収入が平均値の半分以下の世帯に属する児童のことで、全体の5.9%、人数に換算すると推計であるが、500人程度であると思われる。減ってきているかは、市としては初めて出した数字なので比較はできていない。</p> <p>委員 施策No.102について、少子化で子どもの数が減る中、3歳未満児の利用者は年々増加傾向にみられるのは、働く人が増えているということ。その中で、多治見市の共</p>

働き世帯数は把握しているか。安心して子育て子育てするため、ニーズに応じたハード面の充実等、今後の推移を見極めることも併せて検討しなければならないのではないか。

事務局 共働き世帯数については手元に資料がない。保育園のニーズは増えており、逆に幼稚園のニーズは低下傾向。無償化も含め向こう5年間ほどは保育園のニーズが増える見込みもあるが、10年先となると減ってくると見込んでいる。老朽化した保育所の改築・統廃合と併せ、小規模保育園の支援等による待機児童0を目標としていく。

委員 施策 No.103 について、多治見市は支援児が多く、支援を必要とする子どもの保育は充実しているが、小学校に上がると通級が2校しかなく、他校の利用者にとっては不便。保育園でしっかり支援していても小学校で途切れてしまうことになる。学童保育の充実により移住してきた家庭の事例もあるため、通級のある学校が増え、子育てにおけるサポート体制が更に整うといい。

事務局 通級については、多くの小学校に設置するのが理想だが、体制も含めて難しい。幼保から小学校の連携等の課題は把握している。インクルーシブ教育も実施しており、意見として取り入れ後期で検討していく。

4 議題（1）第7次総合計画の進捗評価

②前期の事業を受けた人口推計の変化と後期の事業計画

会長 住みよい街にするため、日本全国的に子育てから、高齢者支援まで課題を抱えている。ここで、補足資料に基づき、人口推計の変化と後期事業計画について事務局より説明をいただき、その後議論したい。

事務局 （資料3補足に沿って議題について説明）

現在の多治見市は自然動態の減少が進んでおり、社会動態の減少は維持している。両者の人口減少対策として前期計画でいくつかの取組を実施している。2040年時点で人口10万人維持を目標とし、後期計画において【人口対策・財政力・地域力】を主に取組を行う。

委員 人口減少を緩和するための施策として出生率をあげるのは、個人の対応となるため、市としての施策は難しいと考える。社会増減へのアプローチが大事になる。多治見市はいくつか奨励金も出しているが、誘致した企業だけでなく、他県から地元企業にきた人に奨励金を出すのはどうか。賃貸で住むと○円、戸建てだと●円…などというものがあってもいいのではないか。いかに住んでもらうか、が大事なのではないか。

事務局 移住定住施策として、多治見で働いてもらうということが次のステップだと考えている。他市では、Uターン者を雇うと奨励金を出しているところもある。ミスマッチングが生じていることと併せて、有効な方法を検討していきたい。

委員 移住するにはコストがかかる反面、リターンが少ない。新潟では、関係人口の創出の取組をしている。転入ばかりにお金をかけるのは効果的なのか。市としてはどのように考えているか。

事務局 多治見市はばらまき政策ではなく、対象を絞った奨励金などを実施し効果をみながらやっていく。現在は空き家対策と併せ、世帯での移住を進めている。関係人口につい

ては他市先進事例を参考に、研究を進めたい。

会長 関係人口の創出の取組は、富山県南砺市でも行っている。来てくれた人に気持ちを伝えて、ふるさと納税につなげるなどしていききたいということ。新潟にしても、切迫しているので関係人口創出の取組までやっているが、多治見市は比較的恵まれているのではないかと。ただ、今後、視野に入れて考えていく必要はある。人と人の事なので、PRなど気持ちを伝えていくことは大事。

委員 魅力を伝えるには、「チャーム」と「ブランド戦略」が大事。多治見は「あついまち」だけでいいのか（あついまち、がブランドかという話もあるが）。名古屋テレビでは「岐阜にイジュー」という番組をつくったりしている。メディアと一緒に取り組んでいくといいのではないかと。

会長 多治見は、うなぎやうどん等食べ物が美味しい。食をブランド化した戦略などいいかも知れない。

5 議題（2）第8次行政改革大綱の進捗評価

①平成30年度の事業の進捗状況と成果、課題

会長 第8次行政改革大綱の進捗評価について、事務局より説明をいただき、その後議論したい。

事務局 （資料4、5に沿って議題について説明）

総合計画の実施に当たり費用がかかるため、経費削減として行政改革に取り組んでおり、様々な事業に結びつけている。73事業の内、21事業が完了。経費削減及び新たな収入確保を図った。

（H30完了事業 No.6、8、35～37、39、47、58、61、

予定遅れ事業 No.1～3、13、20、21、25、29、30について説明）

委員 坂上児童館の統合に向けた協議に着手できていない理由はなにか。

事務局 3か所の複合施設統合の検討の中で、精華公民館と本土児童館の統合の関係で地元への説明などに時間がかかり、3か所の同時並行は出来ないと判断した。精華・本土の次には笠原を予定することとし、順番にやっていく事に方針を変えたため。

6 その他（1）後期計画に向けて各委員よりコメント

会長 前期計画の進捗評価を終え、現在検討している後期計画につながるコメントやメッセージを各委員さんよりいただきたい。

委員 子どもたちをどう育てていくか、支援していくか。インクルーシブ、ききょうスタッフの増員、通級の件も含めて、現状把握と長期的な見通しを持つことが大事。発達支援センターの統合の件もあがっているが、現在もしんどい状況なので、統合してより良い施設ができるといい。移住だけでなく、多治見市で生まれた子どもが豊かに育つという視点で考えてもらいたい。

委員 施策のレベルは高いため、多治見市に人を引きつける施策、いい打ち出し方ができるといい。プレゼンテーションの仕方を考えるといい。

委員 事業と施策が人口減少対策に繋がっていないのが現状ではないか。会社が多治見であつても、住むこととは別ではないか。休日の過ごし方など、もう少し違う視点で見た方がいいのではないか。

委員 人口減少対策だけで人口を維持するのは難しい。税込確保も考えなければいけないが、事業所の数は減っているのに、そこに歯止めがかかっていない。歯止めをかけるために施策が打たれているか。人への支援と併せて、中小企業への支援や創業支援も考えていく必要があるのではないか。企業が潤えば、まちが潤うのではないか。企業に対する支援が可能であれば、一つか二つ上積みできるといい。

委員 子育て世帯の人が家を持つときにどこに住むか。子育てしやすいということは大事。そこをPRして移住につなげる事が重要ではないか。また、安心して子育てをするために治安の問題もでてきている。発達障害、通級、不登校からひきこもりなどにスポットをあてて連携をとる施策があるといい。

会長 多治見市であればネットワーク型コンパクトシティが実現できると思われる。周縁部には市之倉、高田など創造的な基盤もあり、これら地域コミュニティと中心部を結び付ければネットワーク型のコンパクトシティの実現は可能と考える。施策を上手く提示し、全国に先駆けたモデルを実現していただきたい。

事務局より連絡事項はないか。

事務局 本日戴いたご指摘等を参考にさらに分析を深めたい。後期計画では、「共につくる」をキャッチフレーズに各事業を進めていく。また、本委員会の任期について、再度ご相談させていただきたい。何かご意見があれば、都度いただきたい。

会長 これで第1回事業評価委員会を終了する。

<会議終了>